

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949
 半期報告書提出予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,977	△18.2	△331	-	△350	-	△803	-
18年3月中間期	4,864	356.4	△81	-	△83	-	△770	-
18年9月期	10,944	153.5	△169	-	△271	-	△966	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△5,613	81	-	-
18年3月中間期	△6,081	89	-	-
18年9月期	△7,195	94	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △40百万円 18年3月中間期 △7百万円 18年9月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	7,175		3,684		49.8	24,950	84	
18年3月中間期	9,515		3,842		40.4	28,851	25	
18年9月期	10,192		4,810		43.1	30,673	35	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,572百万円 18年3月中間期 -百万円 18年9月期 4,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△235		△215		△571		544	
18年3月中間期	△347		△2,020		2,514		1,098	
18年9月期	△361		△2,341		3,161		1,410	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	0	00	0	00
19年9月期(実績)	0	00	-			
19年9月期(予想)	-		0	00	0	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,719	△20.3	△319	-	△350	-	△799	-	△5,587	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0社 除外 4社 株式会社ミズホ
株式会社ドリーム・キャピタル
株式会社サッポロ巻本舗
株式会社デリカネットワーク

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 143,166株 18年3月中間期 133,166株 18年9月期 143,166株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 1株 18年3月中間期 1株 18年9月期 1株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,301	66.2	△195	—	△169	—	△905	—
18年3月中間期	1,384	29.9	△158	—	△153	—	△463	—
18年9月期	3,955	51.9	△275	—	△402	—	△887	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	△6,323	79
18年3月中間期	△3,660	37
18年9月期	△6,610	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	6,099	3,628	59.0	25,114	12			
18年3月中間期	6,997	4,194	59.9	31,498	55			
18年9月期	7,325	4,549	61.6	31,542	71			

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,595百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 4,515百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,331	34.8	△175	—	△153	—	△885	—	△6,181	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、食品業界を取り巻く環境は、個人消費は持ち直す傾向にあるものの、消費者の低価格志向や選別消費の意識が強まり企業間における販売競争がより激しさを増す中、天候不順の影響等もあり依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは製造卸モデルの強化及び製造小売モデルの再構築を主要課題に事業を推進してまいりました。卸売事業につきましては、豆腐、豆乳、油揚げ等の大豆加工食品における関東地区での影響力向上のため、高付加価値製品群となる「カリスマ豆富」ブランドを確立すべく、「カリスマ豆富 かりたま」等の新製品を昨年12月から相次ぎ投入するなど着実に流通マーケットへの影響力が高まっております。

一方で、小売事業につきましては、昨年11月6日付にて、FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクと事業の方向性の相違を理由に提携を解消し、当社独自で「三代目茂蔵工場直売所」を展開しております。そのため、当中間連結会計期間はモデル再構築の方向性を検証する展開となりました。

これらの結果、売上高につきましては計画を上回ることができましたが、小売事業におけるFC店舗の減少等による既存販売商品構成の変化、また、卸売事業におきまして新製品の導入及び販売活動の拡大と並行し、製造現場において生産体制の整備と効率化を進めてまいりましたが、こうした変化への対応に遅れが生じたこと等が粗利率の低下を招き、利益減少の要因となりました。加えて、連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦において、当初の事業計画と実際の事業の進捗度合いに乖離が生じ、その結果当社において保有する当該連結子会社株式、有価証券につき減損損失の計上、及び取引先等に対する貸付金、売掛金等に対する貸倒引当金を特別損失とし計上することといたしました。

なお、当中間連結会計期間より、食料品等の卸売事業を展開する株式会社ミズホ（平成18年9月1日付で連結子会社である株式会社デリカネットワークと合併）及び惣菜等の製造・販売を主たる事業とする株式会社サッポロ巻本舗（株式会社ミズホの100%子会社）の2社は連結子会社から持分法適用会社へ移行し、また、株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、本年1月に当社にて保有する株式のすべてを売却したことに伴い、連結対象外となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,977,013千円（前年同期比18.2%減）、営業損失は331,613千円（前年同期は営業損失81,741千円）、営業外収益として投資事業組合等利益、営業外費用として支払利息、持分法投資損失等が発生したことから経常損失は350,436千円（前年同期は経常損失83,482千円）、特別利益として投資有価証券売却益、長期未払金一括返済益、特別損失としてのれんに係る減損損失、貸倒引当金繰入額等が発生したことから、中間純損失は803,706千円（前年同期は中間純損失770,734千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当中間連結会計期間末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営7店舗、FC89店舗の合計96店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に、直営店舗において取扱いアイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施すると同時に、FC店舗へのSV活動の見直しを実施いたしました。

中食形態においても、「茂蔵Deli」の認知度向上により商業施設からの出店依頼が増加し、当中間連結会計期間末時点における店舗数は直営8店舗、FC8店舗の合計16店舗となっております。また、当該「茂蔵Deli」における今後の本格FC展開を視野に「三代目茂蔵」の外食メニューの商品化等を図り、モデル構築に注力いたしました。

また、連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンの展開するイタリアンジェラート店舗「Donatello's」においても、既存店舗及び新規出店店舗にて、顧客層の拡大・知名度の向上等に努めてまいりました。

この結果、小売事業の売上高は、592,941千円（前年同期比35.6%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費の緩やかな増加により、売上高、来客数とも回復傾向にあるものの、企業間での競合がいつそう激しくなり厳しい状況が続いております。そのような状況下、消費者の食に対する健康志向の高まりに対応したメニューの提供に注力するとともに、当社ブランドの知名度向上に努めてまいりました。また、事業領域の拡大を達成するために、FC3店舗を直営化することとし、今後は直営4店舗でメニュー形態・販売形態等の検証を実施し段階的にFC店舗へ浸透させることにより、運営ノウハウのさらなる共有化を図ってまいります。

また、引き続き集客力の高い商業施設等からの出店依頼が継続する中、連結子会社である株式会社大秦の展開する「刀削麺荘」と合わせ、当連結会計期間末時点での店舗数は直営11店舗、FC62店舗の合計73店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は440,398千円（前年同期比15.9%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業においては、製造卸モデルを強化すべく高付加価値製品群である「カリスマ豆富」ブランドの販路拡大を中心に事業を推進してまいりました。特に昨年12月に投入した新製品「カリスマ豆富 かりたま」が高い評価を

受け、取引先拡大に貢献したことに加えて、本年3月に春夏の新製品を投入することにより取引先・売上高拡大を目指しました。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社において「青箱とうふシウマイ」等の販売に注力いたしましたが、原材料等におけるコスト上昇分の価格転嫁が難しく収益面では苦戦を強いられました。加えて、当中間連結会計期間より持分法適用会社となった株式会社ミズホを通じて、業務用マーケット向けに豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は、2,940,555千円（前年同期比13.5%減）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー等向けに店舗設備のリース・割賦販売等を行ってまいりましたが、当社グループは大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力するため、株式会社ドリーム・キャピタルの全株式を平成19年1月に売却したため、売上高は、第1四半期連結会計期間分となっております。

この結果、その他事業の売上高は、3,117千円（前年同期比83.4%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

区分				前期末店舗数	増加	減少	当中間期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	1	3	7
			F C店 (注) 1	465	9	385	89
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	—	—	—	—
			F C店	18	1	3	16
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	9	1	2	8
			F C店	8	—	—	8
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	8	—	2	6
			F C店	5	2	1	6
小売事業計				522	14	396	140
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店 (注) 2	1	3	—	4
			F C店 (注) 2	58	3	8	53
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘他 (中華料理)	直営店	3	4	—	7
			F C店	9	—	—	9
外食事業計				71	10	8	73
総合計				593	24	404	213

- (注) 1. 当社は、「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携を平成18年11月6日付で解消しております。
2. 当社は平成19年1月1日付にて、外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。

通期の見通しといたしましては、小売事業においては新規FC店舗の開拓を引き続き行うとともに、直営店舗による業態の検証とその成果のFC店舗との共有を強化してまいります。外食事業においては、直営店舗数の増加に伴い、小売事業と同様、店舗運営モデルの検証・FC店との情報共有化を図るとともに、集客力強化、また小売・卸売事業への新商品提供を企図し、新メニューの開発を推進する所存であります。また、卸売事業につきましては、量販店等向けの販売に関し取引先、また1店舗当たりの取引量の増加を目指し、季節商品の導入等を通じ、販売活動を拡大させて参ります。このように既存業態の効率化を図り売上高の拡大を目指すと同時に、それらを支える基盤として、平成19年3月31日付で譲受けを行いました飯村商事株式会社の豆腐製造販売事業の統合も含め、生産体制の整備、及び物流体制の効率化を進めてまいります。また、関係会社につきましても、事業計画の大幅な見直しを実施し、もって利益体質の強化を図っていく所存であります。

以上より、平成19年9月期の業績予想につきましては、平成19年5月18日付にて発表いたしました修正予想値といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,017,177千円減少し7,175,640千円となりました。流動資産は1,876,073千円減少し2,358,015千円、固定資産は1,141,103千円減少し4,817,625千円となりました。これらの減少の主な要因としては、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ミズホ、株式会社ドリム・キャピタル、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークの4社が当中間連結会計期間末において連結対象外となっていること、及びのれんに対する減損損失を計上したこと等であります。

負債につきましても、上記連結子会社が連結対象外となったこと等から、前連結会計年度末比1,891,160千円減少し3,490,961千円となりました。なお、流動負債は810,446千円減少し2,005,133千円、固定負債は1,080,714千円減少し1,485,827千円となっております。

純資産につきましては、中間純損失の計上等の要因から、前連結会計年度末と比べ1,126,016千円減少し3,684,679千円となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,022,764千円減少し、544,091千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ112,259千円減少し、235,687千円（前年同期比32.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失806,892千円、減価償却費及びその他の償却費237,241千円、貸倒引当金の増加額246,006千円、売上債権の増加額82,523千円、未収入金の増加額90,140千円、未払金の増加額62,360千円及び仕入債務の減少額98,185千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,805,802千円減少し、215,168千円（前年同期比89.4%減）となりました。これは主に、貸付による支出670,000千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出222,680千円、貸付金の回収による収入455,783千円及び有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入367,760千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、571,909千円（前年同期は2,514,784千円の収入）となりました。これは、長期未払金の支払による支出306,871千円、短期借入金の純減額75,358千円及び長期借入金の返済による支出189,680千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月中間期
自己資本比率(%)	61.5	43.1	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	219.2	49.6	39.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	24.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.3	-	-

(注)各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成18年9月期及び平成19年3月中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当等を通じた利益配分を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の経費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の経費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただく、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理について

当社グループは、今後の取引先及びFC加盟店の増加、その他出店等に伴い、当該取引先やその他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針ではありますが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があります。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針ではありますが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

④特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの管理体制について

平成19年3月31日現在における当社グループは、正社員249名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等469名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

響を及ぼす可能性があります。

⑦投融資について

当社グループは、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジーが期待できる食品関連企業への投融資を行ってまいりました。しかし投融資先と当社グループの間で必ずしも、当社の期待するシナジーを生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

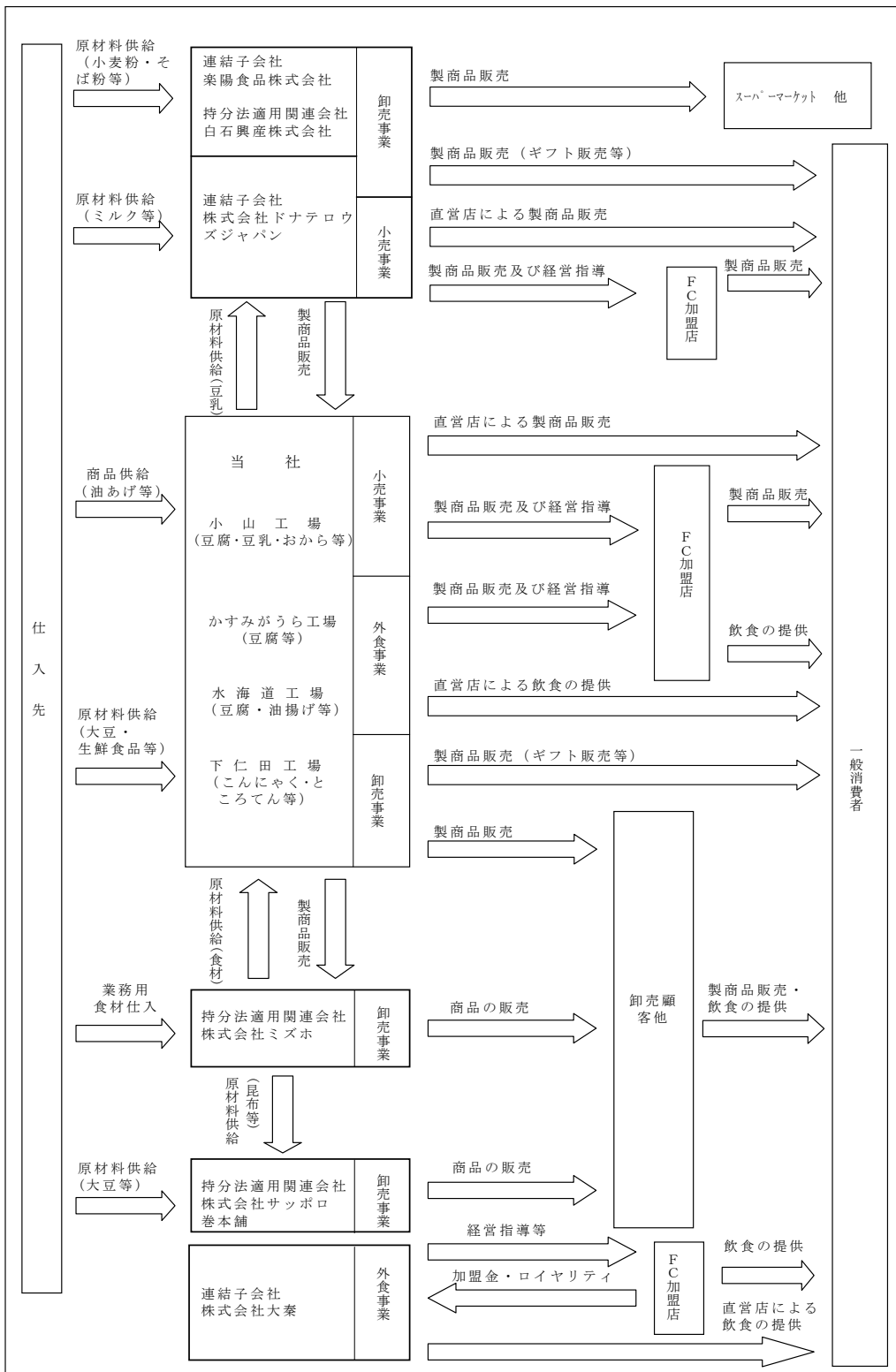
⑧フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成19年3月31日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等がおこった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) SHIGEZO HAWAII, INC. は開業準備中のため、上記系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐、豆乳、油揚げ等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っており、当社グループにおいて製造された豆腐、豆乳、油揚げ等の大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業の各形態を通して販売しております。

今後の方針といたしましては、卸売分野における販路拡大を重点課題と据え、当該活動を通じての製造量・販売量の拡大と利益率の向上を目指すとともに、小売・外食事業においては既存店舗における運営モデルの再検証と新業態の開発を推進し、当社グループにおける各事業間の有機的な繋がりをより強固なものとする事で、大豆加工食品市場での影響力向上を目指してまいります。また、これらの活動と並行して、当社グループの企業理念である「いいものを安く」の具現化のため、植物性たんぱく質をテーマとする、消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを引き続き強化してまいります。

こうした活動のさらなる拡大と効率化のため、当社各グループ企業の持つ食材調達力、販売力、商品力等の機能と能力を最大限に発揮し、グループ経営資源の最適利用を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度向上を通じ、当該業界の地位向上を企図するものです。そのためには、経営基盤を強固なものとして確立することが必要であると考えており、そのための重点項目として、以下のような点を対処すべき課題と考えております。

① 小売事業の業態再構築

FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの提携解消に伴い、小売事業のあるべき形態を再度見直し、業態そのものを進化させ再構築させていくことが必要となります。今後は、直営店舗において販売形態等の検証を実施し、運営モデルをFC店舗と共有化させていくことにより、小売事業の業態再構築を押し進めてまいります。

② 製造卸モデルの基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、更に影響力を高めるためには全国への商品供給が課題となります。そのために、当社グループの製造拠点の整備、販売網の充実を図ることにより製造卸モデルの基盤強化を押し進めてまいります。

③ 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となっております。そのために、豆腐・豆乳・おから等の大豆たんぱく質をベースとした新製品開発をグループ会社の英知を結集し、共同で推し進めロングセラー商品の開発に注力してまいります。

④ グループ会社の経営基盤強化

当社グループの企業価値向上を目指すために、グループ会社の連結業績における寄与度を高めてまいります。そのために、当社とのシナジーを効かせた業容拡大及び各グループ会社の経営・財務基盤の強化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,100,801		544,091		1,412,675		
2. 受取手形及び売掛金		1,673,776		1,146,533		1,988,959		
3. 有価証券		180,000		130,000		310,000		
4. たな卸資産		253,538		193,633		322,826		
5. 短期貸付金		860,019		—		—		
6. その他		371,721		394,008		514,579		
7. 貸倒引当金		△318,430		△50,252		△314,952		
流動資産合計		4,121,426	43.3	2,358,015	32.9	4,234,089	41.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	982,476		911,438		1,018,260		
(2) 機械装置	※1	857,425		1,090,627		1,117,845		
(3) 土地	※2	1,108,811		1,012,859		1,293,435		
(4) その他	※1	70,171	3,018,885	68,608	3,083,534	63,919	3,493,461	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		867,305		—		—		
(2) のれん		—		466,934		1,171,203		
(3) その他		141,712	1,009,018	111,898	578,833	126,142	1,297,345	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		992,265		796,134		756,465		
(2) 長期貸付金		—		455,171		162,591		
(3) その他		392,769		286,532		285,569		
(4) 貸倒引当金		△18,555	1,366,479	△382,581	1,155,257	△36,705	1,167,921	
固定資産合計		5,394,383	56.7	4,817,625	67.1	5,958,728	58.5	
資産合計		9,515,810	100.0	7,175,640	100.0	10,192,817	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	984,069		509,354		1,045,274	
2. 短期借入金	※2	741,672		473,000		508,358	
3. 一年内返済予 定長期借入金	※2	603,241		320,676		535,695	
4. 未払金		—		455,753		—	
5. 賞与引当金		20,300		17,960		20,500	
6. その他		704,154		228,389		705,751	
流動負債合計		3,053,437	32.1	2,005,133	28.0	2,815,580	27.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,960,949		899,847		1,644,508	
2. 長期未払金		591,203		545,995		873,902	
3. 退職給付引当 金		9,776		8,760		9,310	
4. その他		21,579		31,224		38,820	
固定負債合計		2,583,508	27.1	1,485,827	20.7	2,566,541	25.2
負債合計		5,636,946	59.2	3,490,961	48.7	5,382,121	52.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,858	0.4	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,328,341	24.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,229,029	23.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		△740,339	△7.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		24,973	0.3	—	—	—	—
資本合計		3,842,005	40.4	—	—	—	—
負債、少数株主 持分及び資本合 計		9,515,810	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,705,926	37.7	2,705,926	26.5
2. 資本剰余金		—	—	2,606,612	36.3	2,606,612	25.6
3. 利益剰余金		—	—	△1,739,481	△24.2	△935,775	△9.2
株主資本合計		—	—	3,573,057	49.8	4,376,763	42.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	△944	△0.0	14,616	0.2
評価・換算差額 等合計		—	—	△944	△0.0	14,616	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.4	33,212	0.3
IV 少数株主持分		—	—	79,354	1.1	386,103	3.8
純資産合計		—	—	3,684,679	51.3	4,810,695	47.2
負債純資産合計		—	—	7,175,640	100.0	10,192,817	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,864,263	100.0		3,977,013	100.0		10,944,838	100.0
II 売上原価			3,696,447	76.0		2,968,820	74.6		8,214,226	75.1
売上総利益			1,167,816	24.0		1,008,192	25.4		2,730,612	24.9
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,249,557	25.7		1,339,806	33.7		2,900,065	26.4
営業損失			81,741	△1.7		331,613	△8.3		169,453	△1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18,905			8,599			31,189		
2. 受取手数料		25,866			-			30,782		
3. 持分法投資利益		-			-			30,769		
4. 投資事業組合等 利益		-			16,990			-		
5. 受取奨励金		-			8,170			-		
6. その他		8,581	53,353	1.1	16,874	50,634	1.3	20,747	113,489	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		28,478			23,171			52,447		
2. 新株発行費		5,648			-			-		
3. 株式交付費		-			-			14,245		
4. 持分法投資損失		7,758			40,093			-		
5. 投資事業組合等 損失		8,196			-			128,479		
6. 貸倒引当金繰入 額		-			3,200			11,460		
7. その他		5,012	55,095	1.1	2,992	69,457	1.8	8,998	215,631	2.0
経常損失			83,482	△1.7		350,436	△8.8		271,594	△2.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	-			-			5,466		
2. 投資有価証券売却 益		134,681			339,580			135,048		
3. 工場等立地推進 助成金収入		3,822			-			3,822		
4. 長期未払金一括 返済益		-			12,562			-		
5. その他		6,777	145,281	3.0	-	352,142	8.8	267,243	411,580	3.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	4,315			-			6,497		
2. 固定資産除却損	※4	319			40,756			33,139		
3. 投資有価証券評 価損		14,500			23,862			199,578		
4. 開業支援費		251,525			-			247,696		
5. 減損損失	※5	215,875			497,156			218,956		
6. 貸倒引当金繰入 額		292,000			226,186			291,202		
7. その他		-	778,535	16.0	20,636	808,598	20.3	9,694	1,006,765	9.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			716,737	△14.7		806,892	△20.3		866,780	△7.9
法人税、住民税及 び事業税		29,269			9,187			88,654		
法人税等調整額		16,995	46,264	1.0	△4,665	4,522	0.1	△9,634	79,019	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			7,732	0.1		△7,708	△0.2		20,370	0.2
中間(当期)純損 失			770,734	△15.8		803,706	△20.2		966,169	△8.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,937,193
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の権利行使による 増加		291,835	291,835
III 資本剰余金中間期末残高			2,229,029
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,394
II 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		770,734	770,734
III 利益剰余金中間期末残高			△740,339

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失			△803,706	△803,706				△803,706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△15,561		△306,748	△322,310
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△803,706	△803,706	△15,561	—	△306,748	△1,126,016
平成19年3月31日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△1,739,481	3,573,057	△944	33,212	79,354	3,684,679

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高(千円)	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	—	26,105	4,113,024
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			△966,169	△966,169				△966,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の変動額合計(千円)	669,420	669,418	△966,169	372,668	△68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		△716,737	△806,892	△866,780
2. 減価償却費及びその他の償却費		188,734	237,241	444,252
3. 連結調整勘定償却額		19,508	-	-
4. のれん償却額		-	20,295	41,538
5. 貸倒引当金の増加額		300,746	246,006	326,702
6. 賞与引当金の減少額		△1,100	-	△900
7. 受取利息		△18,905	△8,599	△31,189
8. 支払利息		28,478	23,171	52,447
9. 投資事業組合等損益		8,196	△16,990	128,479
10. 持分法による投資損益		7,758	40,093	△30,769
11. 有価証券及び投資有価証券売却益		△135,490	△339,715	△136,493
12. 持分変動差益		-	-	△240,177
13. 長期未払金一括返済益		-	△12,562	-
14. 投資有価証券評価損		14,500	23,862	199,578
15. 固定資産売却損		4,315	-	33,139
16. 固定資産除却損		319	40,756	6,497
17. 減損損失		215,875	497,156	218,956
18. 開業支援費		251,525	-	247,696
19. 売上債権の増加額		△26,545	△82,523	△352,408
20. たな卸資産の増減額		31,731	11,469	△33,419
21. 未収入金の増減額		△38,812	△90,140	129,696
22. 未収消費税等の減少額		58,656	21,650	37,005
23. 仕入債務の減少額		△172,389	△98,185	△155,291
24. 未払金の増減額		△113,037	62,360	△27,456
25. 未払消費税等の増減額		△5,723	17,420	13,620
26. その他		51,319	1,028	△31,846
小計		△47,073	△213,096	△27,120
27. 利息及び配当金の受取額		17,577	10,079	30,593
28. 利息の支払額		△30,560	△22,205	△55,458
29. 開業支援に伴う支出		△218,334	-	△214,505
30. 法人税等の支払額		△69,555	△10,464	△95,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		△347,946	△235,687	△361,498

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.		△484,428	△222,680	△1,183,370
2.		650,041	367,760	1,171,624
3.		△603,259	△111,545	△1,184,049
4.		11,221	128,645	223,385
5.		△79,485	△1,332	△81,365
6.		△10,000	-	△90,000
7.		50,000	-	50,000
8.		△793,671	-	△796,881
9.		-	△54,381	-
10.		-	△103,771	-
11.		△31,286	△11,175	△36,066
12.		77,758	7,044	205,370
13.		△1,167,893	△670,000	△1,807,800
14.		351,421	455,783	1,134,236
15.		8,610	484	52,973
		△2,020,970	△215,168	△2,341,942
III				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.		332,672	△75,358	99,358
2.		1,840,000	-	1,940,000
3.		△246,208	△189,680	△730,195
4.		△46,478	△306,871	△128,029
6.		-	-	608,000
7.		65,550	-	65,550
8.		569,250	-	1,306,500
		2,514,784	△571,909	3,161,183
IV		145,867	△1,022,764	457,742
V		952,933	1,410,675	952,933
VI		-	156,180	-
VII		1,098,801	544,091	1,410,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 株式会社デリカネットワーク 当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当中間連結会計期間より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が1月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が9月30日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、中間決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社大秦が1月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが7月31日、楽陽食品株式会社が9月30日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、中間決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>楽陽食品株式会社につきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法</p> <p>製品 主に総平均法による原価法</p> <p>原材料 主に最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 定額法 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は200,220千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「長期貸付金」の金額は78,276千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は295,134千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の減少額」は△40千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,216千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>391,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>956,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,802千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>122,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>504,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,027,497千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	391,781千円	土地	956,020千円	計	1,347,802千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	122,867千円	長期借入金	504,630千円	計	1,027,497千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,753,814千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,340,328千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>165,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>298,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764,630千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	567,259千円	土地	773,068千円	計	1,340,328千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	165,725千円	長期借入金	298,905千円	計	764,630千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,755,759千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>612,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>333,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,778千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,112千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	支払手形	3,112千円
建物及び構築物	391,781千円																																													
土地	956,020千円																																													
計	1,347,802千円																																													
短期借入金	400,000千円																																													
一年内返済予定長期借入金	122,867千円																																													
長期借入金	504,630千円																																													
計	1,027,497千円																																													
建物及び構築物	567,259千円																																													
土地	773,068千円																																													
計	1,340,328千円																																													
短期借入金	300,000千円																																													
一年内返済予定長期借入金	165,725千円																																													
長期借入金	298,905千円																																													
計	764,630千円																																													
建物及び構築物	612,593千円																																													
土地	773,068千円																																													
計	1,385,661千円																																													
短期借入金	300,000千円																																													
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																																													
長期借入金	333,911千円																																													
計	796,778千円																																													
支払手形	3,112千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>347,539千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>228,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,497千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,826千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>19,508千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,315千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319千円</td> </tr> </table>	運賃	347,539千円	給与手当	228,986千円	貸倒引当金繰入額	9,497千円	賞与引当金繰入額	6,826千円	連結調整勘定償却	19,508千円	機械装置	4,315千円	建物及び構築物	102千円	工具器具備品	217千円	計	319千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>344,725千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>183,584千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,960千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,350千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,756千円</td> </tr> </table>	運賃	344,725千円	給与手当	183,584千円	貸倒引当金繰入額	16,620千円	賞与引当金繰入額	17,960千円	建物及び構築物	24,350千円	機械装置	15,180千円	その他	1,225千円	計	40,756千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>824,802千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>506,975千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,871千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,466千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,497千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,139千円</td> </tr> </table>	運賃	824,802千円	給与手当	506,975千円	貸倒引当金繰入額	26,871千円	賞与引当金繰入額	7,500千円	建物及び構築物	3,125千円	機械装置	550千円	その他	1,790千円	計	5,466千円	機械装置	6,497千円	建物及び構築物	31,745千円	その他	1,393千円	計	33,139千円
運賃	347,539千円																																																											
給与手当	228,986千円																																																											
貸倒引当金繰入額	9,497千円																																																											
賞与引当金繰入額	6,826千円																																																											
連結調整勘定償却	19,508千円																																																											
機械装置	4,315千円																																																											
建物及び構築物	102千円																																																											
工具器具備品	217千円																																																											
計	319千円																																																											
運賃	344,725千円																																																											
給与手当	183,584千円																																																											
貸倒引当金繰入額	16,620千円																																																											
賞与引当金繰入額	17,960千円																																																											
建物及び構築物	24,350千円																																																											
機械装置	15,180千円																																																											
その他	1,225千円																																																											
計	40,756千円																																																											
運賃	824,802千円																																																											
給与手当	506,975千円																																																											
貸倒引当金繰入額	26,871千円																																																											
賞与引当金繰入額	7,500千円																																																											
建物及び構築物	3,125千円																																																											
機械装置	550千円																																																											
その他	1,790千円																																																											
計	5,466千円																																																											
機械装置	6,497千円																																																											
建物及び構築物	31,745千円																																																											
その他	1,393千円																																																											
計	33,139千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																									
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p>	※5. 減損損失																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>53,158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	—	連結調整勘定	53,158	—	合計			215,875		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>497,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんは、株式会社ドナテロウズジャパン及び株式会社大秦に対するものであり、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	497,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>53,158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>—</td> <td>ソフトウェア及びその他</td> <td>3,080</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>218,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	—	のれん	53,158	—	株式会社大秦	—	ソフトウェア及びその他	3,080	—	合計			218,956	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																							
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																							
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																							
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																							
株式会社ドリーム・キャピタル	—	連結調整勘定	53,158	—																																																																							
合計			215,875																																																																								
種類	減損損失 (千円)																																																																										
のれん	497,156																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																							
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																							
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																							
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																							
株式会社ドリーム・キャピタル	—	のれん	53,158	—																																																																							
株式会社大秦	—	ソフトウェア及びその他	3,080	—																																																																							
合計			218,956																																																																								
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	33,212

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	126,566	16,600	-	143,166
合計	126,566	16,600	-	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	6,000	-	1,800	4,200	-
	第3回新株予約権	普通株式	1,205	-	115	1,090	-
	第4回新株予約権	普通株式	890	-	180	710	-
	第5回新株予約権	普通株式	-	30,000	14,800	15,200	33,212
合計	-	-	-	-	-	33,212	

- (注) 1. 第1回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。
3. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,801千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,000千円 現金及び現金同等物 1,098,801千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 544,091千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 544,091千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,412,675千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,000千円 現金及び現金同等物 1,410,675千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,200</td> <td>19,074</td> <td>22,126</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,135</td> <td>7,424</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,526</td> <td>69,941</td> <td>93,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,248</td> <td>4,097</td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,109</td> <td>100,537</td> <td>132,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	41,200	19,074	22,126	車両運搬具	14,135	7,424	6,710	工具器具備品	163,526	69,941	93,585	無形固定資産	14,248	4,097	10,150	計	233,109	100,537	132,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>129,212</td> <td>78,314</td> <td>50,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>4,352</td> <td>3,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,348</td> <td>78,620</td> <td>70,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,505</td> <td>16,439</td> <td>32,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,747</td> <td>177,726</td> <td>157,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	129,212	78,314	50,898	車両運搬具	7,680	4,352	3,328	工具器具備品	149,348	78,620	70,728	無形固定資産	48,505	16,439	32,065	計	334,747	177,726	157,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>39,635</td> <td>14,164</td> <td>25,470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,135</td> <td>8,837</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148,830</td> <td>56,103</td> <td>92,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,765</td> <td>4,358</td> <td>26,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,365</td> <td>83,464</td> <td>149,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	39,635	14,164	25,470	車両運搬具	14,135	8,837	5,297	工具器具備品	148,830	56,103	92,727	無形固定資産	30,765	4,358	26,406	計	233,365	83,464	149,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	41,200	19,074	22,126																																																																							
車両運搬具	14,135	7,424	6,710																																																																							
工具器具備品	163,526	69,941	93,585																																																																							
無形固定資産	14,248	4,097	10,150																																																																							
計	233,109	100,537	132,572																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	129,212	78,314	50,898																																																																							
車両運搬具	7,680	4,352	3,328																																																																							
工具器具備品	149,348	78,620	70,728																																																																							
無形固定資産	48,505	16,439	32,065																																																																							
計	334,747	177,726	157,020																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	39,635	14,164	25,470																																																																							
車両運搬具	14,135	8,837	5,297																																																																							
工具器具備品	148,830	56,103	92,727																																																																							
無形固定資産	30,765	4,358	26,406																																																																							
計	233,365	83,464	149,901																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,297千円 1年超 97,691千円 計 138,988千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,376千円 1年超 110,728千円 計 163,104千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,219千円 1年超 112,517千円 計 156,737千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,385千円 減価償却費相当額 19,117千円 支払利息相当額 1,798千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,230千円 減価償却費相当額 22,711千円 支払利息相当額 2,425千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,518千円 減価償却費相当額 39,770千円 支払利息相当額 4,594千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	120,364	139,024	18,659
合計	120,364	139,024	18,659

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	89,586
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	673,655
非上場株式	65,000
非上場社債	180,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）について14,500千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	41,941	37,821	△4,120
合計	41,941	37,821	△4,120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	359,709
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	360,053
非上場株式	13,550
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券（その他有価証券で時価のある株式及び非上場株式）について23,862千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,050	59,448	1,397
合計	58,050	59,448	1,397

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について199,578千円(その他有価証券で時価のある株式62,675千円、その他有価証券で時価のない株式136,903千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割して
おります。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,205	890
付与	—	—	—
失効	—	30	180
権利確定	—	1,175	—
未確定残	—	—	710
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	—	—
権利確定	—	1,175	—
権利行使	1,800	—	—
失効	—	85	—
未行使残	4,200	1,090	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	70,200	115,000
行使時平均株価 (円)	60,100	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	飯村商事株式会社
取得した事業の内容	豆腐および豆腐加工食品の製造、販売事業
企業結合を行った主な理由	生産、販売体制の強化
企業結合日	平成19年3月31日
企業結合の法的形式	当社による事業の譲受け
結合後企業の名称	株式会社篠崎屋
取得した議決権比率	—

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当該事業の譲受け日は当中間連結会計期間末日である平成19年3月31日であるため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	60,000千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	245,041千円
負債	411,101千円
のれん	226,060千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん	226,060千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	144,270千円
固定資産	100,771千円
流動負債	411,101千円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業の譲受け日は当中間連結会計期間末日である平成19年3月31日であるため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）において、当連結グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 28,851円25銭 1株当たり中間純損失 6,081円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 24,950円84銭 1株当たり中間純損失 5,613円81銭 同左	1株当たり純資産額 30,673円35銭 1株当たり当期純損失 7,195円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	770,734	803,706	966,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	770,734	803,706	966,169
期中平均株式数 (株)	126,726	143,166	134,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,070株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 680株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月12日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>310,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>7,866千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>3,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>159,183千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月14日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>396,750千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>10,051千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>4,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>203,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p>	権利行使日	平成18年4月12日	行使価額	310,500千円	新株予約権発行価額	7,866千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	3,600株	資本金組入額	159,183千円	権利行使日	平成18年4月14日	行使価額	396,750千円	新株予約権発行価額	10,051千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	4,600株	資本金組入額	203,400千円	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地及び建物	<p>—————</p>	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p> <p>—————</p>
権利行使日	平成18年4月12日																															
行使価額	310,500千円																															
新株予約権発行価額	7,866千円																															
発行した株式の種類	普通株式																															
発行した株式の数	3,600株																															
資本金組入額	159,183千円																															
権利行使日	平成18年4月14日																															
行使価額	396,750千円																															
新株予約権発行価額	10,051千円																															
発行した株式の種類	普通株式																															
発行した株式の数	4,600株																															
資本金組入額	203,400千円																															
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																															
敷地面積	10,220.36㎡																															
物件名	白州工場土地及び建物																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p> <p>4. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年3月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は220,000千円、発行済株式総数は4,800株となっております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000株 (2) 発行価額 1株につき 200,000円 (3) 発行価額中資本組入額 1株につき 100,000円 (4) 払込期日 平成18年3月24日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>5. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行について、平成18年4月27日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 260個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,600株 (新株予約権1個当たり10株)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して1株当たり200,000円の払込価額</p> <p>(6) 新株予約権の自 平成18年4月27日 行使期間 至 平成28年3月23日</p> <p>(7) 新株予約権の割当を受けた当社社外関係者1名者及び数</p> <p>6. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年5月15日開催の取締役会において、株式会社デリカネットワークの株式を取得し子会社化する決議し、平成18年5月31日に株式を取得いたしました。</p> <p>株式会社デリカネットワークはサラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売を行っており、首都圏を中心に20店舗を展開し、一般消費者への商品提供と業務用販売を行っております。</p> <p>今回の株式取得により、株式会社ミズホは業務用卸マーケットに加えて中食業態となる小売マーケットへ参入することにより、事業領域の拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、取得の概要は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="193 1496 549 1594"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	資本金	10,000千円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%		
資本金	10,000千円							
取得する株式の数	200株							
取得後の持分比率	100.0%							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		534,832		372,677		1,014,933	
2. 売掛金		454,926		687,387		811,447	
3. たな卸資産		53,155		77,524		82,483	
4. 短期貸付金		603,000		—		—	
5. その他		258,534		506,882		304,573	
6. 貸倒引当金		△12,300		△77,300		△28,900	
流動資産合計		1,892,149	27.0	1,567,171	25.7	2,184,538	29.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1,2	519,863		514,769		540,520	
(2)機械装置	※1	634,285		897,439		897,747	
(3)土地	※2	742,985		838,985		877,609	
(4)その他	※1	104,332		132,424		98,589	
有形固定資産合計		2,001,467		2,383,618		2,414,467	
2. 無形固定資産		127,812		345,777		116,076	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		913,724		427,628		639,338	
(2)関係会社株式		1,523,500		1,065,713		1,449,125	
(3)長期貸付金		—		435,000		90,000	
(4)関係会社長期貸付金		458,000		—		493,000	
(5)その他		82,503		223,177		80,510	
(6)貸倒引当金		△1,600		△349,020		△141,700	
投資その他の資産合計		2,976,129		1,802,498		2,610,275	
固定資産合計		5,105,409	73.0	4,531,893	74.3	5,140,819	70.2
資産合計		6,997,559	100.0	6,099,065	100.0	7,325,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		178,485		287,574		196,355	
2. 短期借入金	※2	550,002		300,000		366,668	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	222,867		225,725		222,867	
4. その他		319,074		411,682		308,033	
流動負債合計		1,270,429	18.2	1,224,981	20.1	1,093,923	14.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	924,630		698,905		813,911	
2. 長期未払金		571,945		526,253		841,149	
3. その他		36,017		20,224		27,318	
固定負債合計		1,532,593	21.9	1,245,383	20.4	1,682,378	23.0
負債合計		2,803,023	40.1	2,470,364	40.5	2,776,302	37.9
(資本の部)							
I 資本金		2,328,341	33.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,229,029		—		—	
資本剰余金合計		2,229,029	31.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		10,275		—		—	
2. 中間未処理損失		397,348		—		—	
利益剰余金合計		△387,073	△5.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		24,238	0.3	—	—	—	—
資本合計		4,194,535	59.9	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,997,559	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,705,926	44.4	2,705,926	36.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		—	—	2,606,612	42.7	2,606,612	35.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		—		△1,726,412		△821,061	
利益剰余金合計		—	—	△1,716,137	△28.1	△810,786	△11.0
株主資本合計		—	—	3,596,400	59.0	4,501,752	61.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△912	△0.0	14,091	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△912	△0.0	14,091	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.5	33,212	0.5
純資産合計		—	—	3,628,700	59.5	4,549,055	62.1
負債純資産合計		—	—	6,099,065	100.0	7,325,357	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,384,930	100.0		2,301,600	100.0		3,955,905	100.0
II 売上原価			927,878	67.0		1,667,775	72.5		2,742,580	69.3
売上総利益			457,052	33.0		633,825	27.5		1,213,325	30.7
III 販売費及び一般管理費			615,509	44.4		829,690	36.0		1,488,995	37.7
営業損失			158,456	△11.4		195,865	△8.5		275,669	△7.0
IV 営業外収益	※1		37,536	2.7		45,916	1.9		59,372	1.5
V 営業外費用	※2		32,349	2.3		19,356	0.8		186,220	4.7
経常損失			153,269	△11.0		169,306	△7.4		402,517	△10.2
VI 特別利益	※3		133,402	9.6		124,961	5.4		387,691	9.8
VII 特別損失	※4		433,159	31.3		851,205	36.9		856,775	21.6
税引前中間(当期)純 損失			453,026	△32.7		895,549	△38.9		871,601	△22.0
法人税、住民税及び 事業税		2,172			9,801			7,311		
法人税等調整額		8,665	10,837	0.8	—	9,801	0.4	8,665	15,976	0.4
中間(当期)純損失			463,864	△33.5		905,351	△39.3		887,577	△22.4
前期繰越利益			66,516			—			—	
中間未処理損失			397,348			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△905,351	△905,351	△905,351
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	△905,351	△905,351	△905,351
平成19年3月31日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,726,412	△1,716,137	3,596,400

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△905,351
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△15,003		△15,003
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△15,003	-	△920,354
平成19年3月31日残高（千円）	△912	33,212	3,628,700

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
事業年度中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
当期純損失				△887,577	△887,577	△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	669,420	669,418	10,275	△897,852	△887,577	451,260
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高（千円）	82,104	-	4,132,596
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△68,013	33,212	△34,801
事業年度中の変動額合計（千円）	△68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年~38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これより税引前中間純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、90,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は230,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末の残高は35,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「長期貸付金」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">531,556千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942,263千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">827,497千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	343,068千円	土地	599,194千円	計	942,263千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定		長期借入金	62,867千円	長期借入金	364,630千円	計	827,497千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">884,475千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">907,064千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">764,630千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ</td> <td style="text-align: center;">86,640</td> </tr> <tr> <td>ウズジャパン</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	307,870千円	土地	599,194千円	計	907,064千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定		長期借入金	165,725千円	長期借入金	298,905千円	計	764,630千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ	86,640	ウズジャパン		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">722,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">796,778千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ</td> <td style="text-align: center;">96,660</td> </tr> <tr> <td>ウズジャパン</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定		長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ	96,660	ウズジャパン	
建物	343,068千円																																																													
土地	599,194千円																																																													
計	942,263千円																																																													
短期借入金	400,000千円																																																													
一年内返済予定																																																														
長期借入金	62,867千円																																																													
長期借入金	364,630千円																																																													
計	827,497千円																																																													
建物	307,870千円																																																													
土地	599,194千円																																																													
計	907,064千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
一年内返済予定																																																														
長期借入金	165,725千円																																																													
長期借入金	298,905千円																																																													
計	764,630千円																																																													
保証先	金額(千円)																																																													
株式会社ドナテロ	86,640																																																													
ウズジャパン																																																														
建物	324,392千円																																																													
土地	599,194千円																																																													
計	923,587千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
一年内返済予定																																																														
長期借入金	162,867千円																																																													
長期借入金	333,911千円																																																													
計	796,778千円																																																													
保証先	金額(千円)																																																													
株式会社ドナテロ	96,660																																																													
ウズジャパン																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,179千円 受取手数料 22,559千円		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 7,166千円 受取奨励金 8,170千円 投資事業組合等利益 16,990千円		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,137千円 受取手数料 24,940千円	
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,982千円 新株発行費 4,948千円 投資事業組合等損失 8,027千円		※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,878千円 貸倒引当金繰入額 3,200千円		※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 31,238千円 株式交付費 12,591千円 投資事業組合等損失 128,310千円 貸倒引当金繰入額 11,460千円	
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 92,080千円 関係会社株式売却益 37,500千円		※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 62,400千円 関係会社株式売却益 49,999千円 長期未払金一括返済益 12,562千円		※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 92,362千円 関係会社株式売却益 290,125千円	
※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,315千円 投資有価証券評価損 14,500千円 開業支援費 251,525千円 減損損失 162,717千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。		※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 23,862千円 関係会社株式・社債評価損 562,490千円 貸倒引当金繰入額 247,500千円		※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 199,578千円 関係会社株式評価損 106,999千円 開業支援費 247,696千円 貸倒引当金繰入額 130,000千円 減損損失 162,717千円 当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	
合計			162,717		
当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。					場所 用途 種類 減損損失 (千円) 備考
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	
合計			162,717		
当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。					場所 用途 種類 減損損失 (千円) 備考

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 129,215千円	有形固定資産 167,689千円	有形固定資産 323,384千円
無形固定資産 6,010千円	無形固定資産 14,600千円	無形固定資産 19,611千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,178</td> <td>12,389</td> <td>20,789</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,816</td> <td>4,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,103</td> <td>38,336</td> <td>68,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,962</td> <td>53,542</td> <td>94,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,178	12,389	20,789	車両運搬具	7,680	2,816	4,864	工具器具備品	107,103	38,336	68,766	計	147,962	53,542	94,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>112,754</td> <td>76,565</td> <td>36,189</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>4,352</td> <td>3,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,465</td> <td>40,815</td> <td>57,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,746</td> <td>13,330</td> <td>24,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,646</td> <td>135,063</td> <td>121,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	112,754	76,565	36,189	車両運搬具	7,680	4,352	3,328	工具器具備品	98,465	40,815	57,650	ソフトウェア	37,746	13,330	24,415	計	256,646	135,063	121,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,234</td> <td>6,518</td> <td>18,716</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>3,584</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,569</td> <td>29,879</td> <td>62,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,190</td> <td>886</td> <td>18,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,674</td> <td>40,867</td> <td>103,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,234	6,518	18,716	車両運搬具	7,680	3,584	4,096	工具器具備品	92,569	29,879	62,690	ソフトウェア	19,190	886	18,303	計	144,674	40,867	103,806
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	33,178	12,389	20,789																																																																			
車両運搬具	7,680	2,816	4,864																																																																			
工具器具備品	107,103	38,336	68,766																																																																			
計	147,962	53,542	94,420																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	112,754	76,565	36,189																																																																			
車両運搬具	7,680	4,352	3,328																																																																			
工具器具備品	98,465	40,815	57,650																																																																			
ソフトウェア	37,746	13,330	24,415																																																																			
計	256,646	135,063	121,583																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	25,234	6,518	18,716																																																																			
車両運搬具	7,680	3,584	4,096																																																																			
工具器具備品	92,569	29,879	62,690																																																																			
ソフトウェア	19,190	886	18,303																																																																			
計	144,674	40,867	103,806																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,736千円 1年超 73,944千円 計 98,680千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,119千円 1年超 85,845千円 計 125,965千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,715千円 1年超 81,030千円 計 107,745千円																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,041千円 減価償却費相当額 12,649千円 支払利息相当額 934千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,936千円 減価償却費相当額 13,836千円 支払利息相当額 1,232千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,019千円 減価償却費相当額 26,462千円 支払利息相当額 2,318千円																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)及び前事業年度末(平成18年9月30日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 31,498円55銭 1株当たり中間純損失 3,660円37銭	1株当たり純資産額 25,114円12銭 1株当たり中間純損失 6,323円79銭	1株当たり純資産額 31,542円71銭 1株当たり当期純損失 6,610円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	463,864	905,351	887,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	463,864	905,351	887,577
期中平均株式数 (株)	126,726	143,166	134,266
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	-
(うち新株予約権) (株)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,070株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 680株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																														
<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月12日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>310,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>7,866千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>3,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>159,183千円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権権利行使の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>権利行使日</td> <td>平成18年4月14日</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>396,750千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行価額</td> <td>10,051千円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>4,600株</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>203,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続開始を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部の譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p> <p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p>	権利行使日	平成18年4月12日	行使価額	310,500千円	新株予約権発行価額	7,866千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	3,600株	資本金組入額	159,183千円	権利行使日	平成18年4月14日	行使価額	396,750千円	新株予約権発行価額	10,051千円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	4,600株	資本金組入額	203,400千円	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地及び建物	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
権利行使日	平成18年4月12日																															
行使価額	310,500千円																															
新株予約権発行価額	7,866千円																															
発行した株式の種類	普通株式																															
発行した株式の数	3,600株																															
資本金組入額	159,183千円																															
権利行使日	平成18年4月14日																															
行使価額	396,750千円																															
新株予約権発行価額	10,051千円																															
発行した株式の種類	普通株式																															
発行した株式の数	4,600株																															
資本金組入額	203,400千円																															
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																															
敷地面積	10,220.36㎡																															
物件名	白州工場土地及び建物																															